

平成 27 年 12 月 16 日

議会政策サポーター政策提言書

「都市・農村の共生へー新しい産業を生み出し、若者定住の促進」

飯綱町議会第 3 次政策サポーター会議

担当：総務産業常任委員会

この政策提言は、議会が設置した政策サポーター制度の第三次分で、総務産業常任委員会が分担したテーマ 2 である。

8 名の住民の方々に政策サポーターを依頼し、住民と議会の協働作業により自由な議論の中から 7 回の検討を重ねて導き出したものである。

折しも国は、まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」を内閣官房に本部をおいて、国、県、市町村が知恵比べの計画を立案しているところである。

ここで、まとめた提言は、泥臭く、専門性からは少し切り口が違うかもしれないが、町民の代表ともいえるサポーターと議員の生の声である。真摯に受け止めてこれからの飯綱町の施策に生かして欲しい。

□提 言

①人が減ったからといって、飯綱町が消滅することはない。町の歴史、経済環境、産業の変化、人口動態を肌身で体験し、地域のことを一番よく知っているのは住民である。マスコミや一部学者の指摘や報道に踊らされることなく、住民と協働で安全で安心して住める町になるために、町の独自性ある施策を展開して欲しい。

②飯綱町は、自然が美しいばかりでなく、豊かな農産物を生産し、災害も比較的少ない郷土だ。それに首都圏までの交通距離は 2 時間足らずである。教育、育児の充実などを含め、もっと飯綱町の良さを多様な方法で発信すべきである。

- ③県外からの移住者の実体験から、農業移住、教育移住にしても最初の関門は住むところである。更に新規就農の場合は、農地、倉庫、農機具の調達が大変で、並み半端な努力では目標に達しない。役場又は観光協会に、空き家情報を得たり、斡旋を受けられたりする窓口、更には移住や新規就農の相談を受けるアドバイザーを設置し、移住希望者の手助けをして欲しい。アドバイザーは、民間のボランティアでも可能と考える。
- ④木立に囲まれた自然、満天の星空、静かな環境、これらを選択して当町にサテライトオフィスを作りたい IT 企業等が首都圏にあるかもしれない。飯綱東高原や横手、赤塩などに好候補地がある。徳島県神山町は、町の職員が売り込みに奔走したことから始まっている。当町へのサテライトオフィス誘致について研究してほしい。
- ⑤当町には、やりたいと思えるような仕事が少ない。「何でもやりましょう会社」のようなものがあれば、自分ができることを登録することで、仕事につくことができ、また社会貢献にもなる。生活のために半日又は週 3 日とかフレックスで農業に従事することができれば、農家も助かるし、働く人にとっても良い。助っ人組合等の改良でもよいので、移住者等が仕事を見つけやすい組織について検討してほしい。
- ⑥かつて有機無農薬栽培により周辺農地に病虫害等の被害が広がったことがあった。I ターンの新規就農者は、有機無農薬栽培に興味を持つ人もいる。JA、農業改良普及センター、住民が参加して、適正な有機無農薬栽培について研究する塾を開設したらどうか。また、生産者だけでなく消費者にも有機無農薬栽培の正しい知識の広報について検討してほしい。
- ⑦東京の人は「学びの心」を求めて地方に行く、単なる体験だけでは地方に行くのは単発で終わりリピーターにならない。農作物の植え付けから、収穫まで季節ごとの体験ができ、農の暮らしを知ることができるような制度を研究してほしい。また週末だけ畑仕事など農に触れる研修もあれば良いのではないか。
- ⑧三水第二小学校及び牟礼西小学校の後利用を今から考えておく必要がある。新潟のアグリパークのような活用はどうか。宿泊、加工、農産物の直売、レストラン、イベントなど複合的な機能を持たせたらよいと思う。
- ⑨町民が夢や希望を感じられるよう、りんごや飯綱米を使った酒造りなどを研究してほしい。りんごの蒸留酒「カルバトス」が生産できれば、特産品としてだけでなく、りんごの発信力にもつながるのではないか。

- ⑩駒ヶ根市のソースカツ丼などのように、名物料理が地域の活性化につながる
ことがある。飯綱町の名物となるような食べ物（料理）を研究して欲しい。
- ⑪特色のある教育は、若い家族を呼び込み、人口増につながる。地域の特性を
生かした教育や子育て支援を研究して欲しい。
- ⑫古民家に移住しようとしても、下水道が完備していないケースが多い。移住
者にとって、下水道の受益者負担金を一括して支払うことは経済的に厳しい
ケースがある。長野市では下水道の受益者負担金の 5 年分割払いが可能との
こと、当町でも分割払いについて研究してほしい。
- ⑬農村の風景、横手集落からの眺望、三水芋川地籍から飯縄山を望む風景など、
当町の美しい風景をいつまでも残していくことが非常に重要だと思う。「農村
景観維持条例」、「空き家対策基本条例」などの策定を検討し、美しい農村景
観を維持してほしい。

□飯綱町議会第三次 政策サポーター会議参加メンバー

「都市・農村の共生へー新しい産業を生み出し、若者定住の促進」

1. サポーター

櫻井史門（川上）、井澤純一（川上）、根津優子（豊野）、木賀田けさ代（黒
川）、西澤武子（川上）、武田恵（芋川）、鶴岡麻生（倉井）、厚海俊司（牟礼）

2. 議会議員

寺島渉（議長）

原田征夫（座長）、渡邊千賀雄（副座長）、目須田修、小林佳子、清水均、
風間行男、清水満

□会議開催日

- ・第1回 6月24日（水）・第2回 7月2日（木）・第3回 7月16日（木）
- ・第4回 8月6日（木）・第5回 8月24日（月）・第6回 9月28日（月）
- ・第7回 10月5日（月）

□資 料

1 飯綱町の現状

1－1 人口の推移と将来推計

牟礼村と三水村が合併した平成 17 年の人口は、12,504 人。それから 10 年後の平成 27 年の人口は、11,212 人、団塊の世代が高期高齢者に到達する 10 年後の平成 37 年は推計で 9,858 人と、1 万人を割る。このように人口が減少する中で少子高齢化が超スピードで進んでいる。

14 歳以下の年少人口は、10 年前には 1,573 人。現在は、1,172 人に、10 年後は、878 人に減少する。一方 65 歳以上の高齢者は、3,417 人→4,003 人→4,206 人と大幅に増加する。

1－2 飯綱町の人口減少の原因

(1) 合計特殊出生率の減少

女性の晩婚化・晩産化、生涯未婚率の上昇により子どもの数が減少している。2013 年の合計特殊出生率は、全国平均が 1.43、長野県が 1.54、飯綱町が 1.40 となっている。これは長野県内 77 市町村中 73 位という低さである。

(2) 20～39 歳の出産世代女性の人口の減少（長野県）

2010 年(平成 22 年)の長野県の国勢調査値の指数を 100 とした場合、20～39 歳の出産世代女性の人口は 2015 年(平成 27 年) 86。2025 年(平成 37 年)には 76 となる。

(3) 25～29 歳女性の減少（長野県）

平成 12 年の 75,462 人を 100 とした場合、平成 22 年は 50,978 人(指数 68%)平成 25 年は 44,823 人(指数 59%)と女性の減少が一層進行している。

2 都市と農村の共生にはどんな施策や考え方が必要か

(1) サポーターや議員から提案があった主な事項

- 人口が減ったからといって「自治体が消滅することはない」。地域をよく知っているのは住民である。マスコミや専門家の報道に踊らされることはない。地域に対する主体性の喪失、あきらめ感が蔓延しないよう住民が自信を持つことだ。
- 「田園回帰」志向の背景、それは標準的なライフコースが戦後 70 年目にして大きく変化したからだ。就職して安定的な所得を確保し、結婚して家を持ち・・・という、これまでの世代が前提としてきたライフコースに変化が見られる。その原因は、労働市場の変化、非正規雇用の増加、終身雇用

制度、年金序列賃金が崩れつつあるからだ。それに多様な生き方を自ら作り出すことが求められる時代になった。

- 飯綱町出身で近隣の市町村や首都圏などに住んでいて、休日に帰郷する「身近な外部者」が、地域運営の担い手となることが求められている。かつて飯綱町で暮らした経験は、地域の文化を肌身で知っている。長い間部外者でいたことは外部者としての目線も備わっている。東京から 2 時間という交通距離は身近な外部者が来町しやすい。

(2) 県外や県内の他町村に長い間、住んでいて飯綱町の魅力に引かれて移住したサポーターの意見。

- 飯綱町に住んでくださいという発信が足りない。露骨に来て欲しいメッセージを出した方がいい。移住の第一関門は、空き家探し。インターネットで探してもキャッチできない。空き家に目星を付けても誰に相談していいのか分からない。
→移住相談窓口を役場又は観光協会に設置してほしい。
- 大地等の幼児教育は都会の人で魅力を感じる人がいるようだ。しかし移住者がこちらで仕事を見つけるのは難しい。生活していくには仕事が必要だ。それに住居の手当てが必要だ。
- 農業をやりたくて北陸からこの町に来た。桃を作りたいかった。最初普及センターに相談、飯綱町の桃が美味しいというので来た。最初は家探しに苦労した。農業ができる、倉庫などがある家を探すのは難しかった。
信用がないと土地や家を貸してくれない。初めは町営住宅に住んでいた。
町に住み始めて 1 年ほどでいろいろな情報が入るようになった。行政が手助けしてくれたことはありがたい。町民(民間人)が相談に乗ってくれる仕組みが良いのではないか。
- 町営住宅の家賃は定額になっている。長野市のように所得に応じた家賃に設定したらどうか。
- 車を運転できる人は住みやすいが、そうでない人は住みにくい。
- 子どもの頃、山の学校と海の学校で交流があり、とても楽しかった。小学校単位、町単位で都市と町の交流を深めたらどうか。
- 東京から移り住んできた。景色がよくて新鮮であった。しかし、住んでみて感じることは、合併した 2 村間のわだかまりを感じる。イベントなども一体感に欠ける。価値観が違う地域が一つになるのは難しい。牟礼、三水にないものを飯綱町で作ってあげればいいのではないか。

○町民がこういう町にしたいという理念、目標が共有できないため、街づくりの方向性が定まらないのではないかと。10年、20年を見据えて、町民が一つになれるような行政運営が必要だ。

東京一極集中という対抗軸にあるのが「都市と農村の共生」だ。「都市と農村の共生」は、農村が都会の人の発想、知恵、活力を活用すること、都市住民が農村に来て新しいライフスタイルを見つけて、生きがいを見つけることだ。

(3) 飯綱町が取り組んでいる都市との交流事業

- いいづなプレミアムりんごオーナー制度－オーナー数 100人
- グリーツーリズム推進事業－田舎暮らし農業体験、2校（東雲小学校72名、伊興使用学校53名）を受入
- 住もうプロジェクト事業－移住ニーズ、空き家の有効利用、若者定住の促進
- 農家民泊事業－都会の中学生が農家に泊まって農業体験をする、34戸で受け入れ
- 産業交流事業－高松市牟礼町、千葉県東庄町、埼玉県鶴ヶ島市、埼玉県志木市、埼玉県日高市、静岡県袋井市と実施
- JA長野・いいづなフルーツセンターで桃、りんごの選果体験－武蔵野大学

(4) 先進都市の事例

- 新潟県十日町の中産間地域にある池谷集落に、新規就農者育成住宅「めぶき」が完成した。特定非営利活動法人(NPO 法人)十日町市地域おこし実行委員会が5年かけて建てた。2階建てで床面積92㎡。部屋は4つで3人まで住める。
- 群馬県南牧村では、「なんもく暮らし体験民家」を設置。南牧村に移住希望者のために古民家を改修し、「お試し移住体験施設」を整備した。
利用料金は、1ヶ月30,000円(高熱水費含む、寝具の用意ナシ・貸布団紹介)。
また群馬県の助成を受けて南北村が、村民との協働により村内の空き家を調査し、空き家情報を整理、インターネットで紹介している。(空き家バンク)
- 鳥取県智頭町では、町が独自に「疎開保険」を企画。地震等の災害が発生した時、一番困るのは生活場所。そのような時、智頭町では、保険加入者がストレスの多い避難所から智頭町へ疎開し、7日間生活できる場所と食事を確保する。1人1年間1万円の加入料。加入者の特典としてこだわり米、野菜などを贈る。地域間交流を目指す。

3 新しい産業を生み出すには何が必要か

(1) 飯綱町の施策

- 「飯綱町企業立地の促進に係る固定資産税課税免除」
平成 26 年 6 月、八幡屋プロダクツ牟礼工場が開業し課税免除を受ける。
- 商工業振興資金融資事業 平成 26 年度融資額 1 億 4277 万円。
- 創業者利子補給金 平成 26 年度 3 件 40 万 5 千円。
- 空き店舗活用事業 平成 26 年度 1 件 9 万円。

(2) 先進都市の事例

- 徳島県神山町では、東京などに本社がある IT(情報技術)企業が自治体の誘致によりサテライトオフィスを開設し実績を上げている。
- 上田市武石では、「信州せいしゅん村」を国の農商工連携促進事業として設立。都会の日常から非日常の農村の自然、生活を楽しみにやってくる都会人との交流、大会社の研修コースにも組み入れられている。
- 高知県馬路村では、ユズで 6 次産業化し、年商 34 億円を達成した。光明がみえたのは、大手デパートの「101 村物産展」でポン酢しょうゆ「ゆずの村」が大賞を獲得してから、毎年新商品を開発、消費者を飽きさせない戦略をとっている。顧客 15 万人をがっちり。情報発信に力を入れている。ダイレクトメール「ごっくん坊や」が効を奏している
- 東広島市小田地区では、10 年間かけて農業を軸とした中山間地の未来創生ビジョンを作った。ビジョンの柱は、農業、環境、雇用、安心、情報発信、交流の場、歴史文化の 7 つ。中でも「農業は楽しく楽に」をモットーに太陽光を利用した畦シート、除草ロボットの導入を提唱。米粉パン工房を核にした農家レストランやファーマーズマーケットの施設などを設置。

(3) サポーターの意見

- 東京の人が地方に行くのは、体験でなく学び。体験では満足しない。学びが必要。りんご狩り、桃狩りなど収穫だけでなく、そこまで育つのにどういう作業が必要なのか 1 年間、要所要所で来て学べることが大切。四季を通して、植え付けから収穫まで体験できるようなものがあれば、地域に親しみを感じる。
- 体験事業のリピート率は低い。飯綱町のリンゴオーナー制度は、着実に定着している。農家と親類づきあいのような関係が築き上げられている。

- 大地で厄介になった。自然の中で子育て生活して行くことが、東京に比べ凄くよかった。自分もここでフリースクールに係わっている。自然を通した学び。教育面で飯綱町を知ることができればいい。田園風景はあたりまえと思うが、これを維持するための苦労、水を引くことの苦労を知るか知らないかで見方が変わってくる。
- この町に住もうと思った時に、常用雇用は求めなかった。仕事は自分でつくろうと思って来た。自分で食べる分を作る農業をやりたい。自分の仕事をやりつつ、空いた時間、半日とか、週に3日とかフレックスで働ければ、女性や若い男性も農業に従事できるのではないか。
- 観光事業として、週末だけ東京からこちらへ来て畑仕事をしてもらうのもいい。体験事業としてお金をもらうことも可能ではないか。
- 飯綱町に住みたい人に最低限の生活保障をし、その期間内に新たな仕事を展開していける仕組みができれば良い。
- 町が創業する人にお金を出してもらえればありがたい。ルールをつくり、3年たったら創業者が町にお金を返すような形にしたらどうか。
- 農業に限らず、創業する者に対して、ある一定期間、生活保障する制度があれば応募者が集まるのではないか。
- 町内にはやりたい仕事がない。「何でもやりましょう会社」というようなものがあれば、自分のできることを登録しておいて必要とするときに派遣が可能となる。
- 助っ人バンクのようなものがあればよい。
- 飯綱東高原に広大な町有地がある。IT企業に格安で提供しIT企業のサテライトとしたらどうか。そういう環境をつくると企業の進出の可能性が高まる。
- サンクゼールなど企業の従業員が飯綱町に住める施策を考えたらどうか。長野市ではできないような生活、付加価値を付けた暮らし方の提案をしたらどうか。
- 有機無農薬栽培で人を呼べるか。有機無農薬栽培の塾を開き、行政、JA、住民が一体となって取り組む。行政が戦略をもって取り組めば羽咋市神子原地区のように若者を呼びこめるかもしれない。

4 若者定住の促進にはどんな施策が必要か

(1) 飯綱町の施策

- 国庫補助事業、平成19年：戸建10棟、平成20年：共同住宅16世帯、平成21年：戸建4棟、平成22年：戸建3棟。全体で118戸（三水49戸、牟礼69戸）。

(2) 先進地の事例

○長野県下条村

若者の定住を勧めるために、若者の定住促進住宅を建設、家賃は 2LDK で 3 万 6 千円。平成 18 年度までに 178 戸建設。建設のための補助金は使わないで地創債(今は無い)を使う。従って家賃設定の縛りが無い。入居条件は、「子どもがいる」これから「結婚する若者」に限定。入居者が村に溶け込んでもらうため、村の行事への参加、消防団加入を求める。平成 16 年から中学生まで医療費無料。保育料は半額に。若者定住住宅の家賃を 2,000 円引き。子育て応援基金を創設 5 億 5 千万円。

○群馬県上野村

村内に雇用場を創出→きのこセンター 60 人(I ターン 15 人)、木質ペレット生産工場 3 人、第 3 セクターによるホテル従業員。I ターン者の住居として村営住宅を整備。公営住宅法の適用を受けない独自の建設 113 戸。家賃は、建設費を耐用年数 25 年で割り返した額。25 年経過で譲渡。生活支援の充実→I ターン者に生活補給金支給(45 歳まで)、1 世帯月 5 万円、独身者月 3 万円。結婚祝い金(定住・45 歳以下)1 組 20 万円。住宅資金借入れの利子助成。

○島根県海士町

町営住宅の新設に加えて、空き家を定期借家権により町が借り受けて公費で改修し I ターン者に貸し出し。賃料で改修費を補填する空き家リニューール事業を進めている。

○島根県美郷町

町営住宅の間取りを選択出来、25 年間住み続ければ敷地ごと無償で譲り受けられる。9 年間で 33 戸が定住。

(3) サポーターの意見

- 世帯交代で別荘が要らない人がある。空き別荘、空き家の現状を把握して、必要な人に提供できる仕組みづくりを。
- 島根県邑南町では、民間のコーディネーターが 1 年くらい徹底的に面倒を見る。移住者の相談や面倒を見る人的体制が必要。
- 小谷村では、空き家に残された荷物を処分する費用の補助金交付要綱がある。移住施策についてどの程度町民に理解されるか考える必要がある。
- 古町では、転入した人が消防やお祭りに参加することで地域の同世代の人と仲良くなっている。地域の人とうまく付き合えるようになると、住み心地がよくなる。地域の人のおおらかな人情味が大切だ。
- 羽咋市御子原地区や群馬県上野村では、事前に移住希望者の面接を行い、情報の伝授などにより成果を上げている。